



Title	脱政党政治と価値意識：政治文化論の再構築に向けて
Author(s)	松谷, 満
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49161
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	まつ 松 谷 みつる 満
博士の専攻分野の名称	博 士 (人間科学)
学 位 記 番 号	第 2 1 5 3 7 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 19 年 9 月 26 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学 位 論 文 名	脱政党政治と価値意識－政治文化論の再構築に向けて－
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 川 端 亮 (副査) 教 授 友 枝 敏 雄 准教授 吉 川 徹

論 文 内 容 の 要 旨

脱産業化期の政治は、既存の政党政治の枠におさまらない新たな現象が噴出している。若年層を中心とした脱政治化の浸透がみられる一方、ポピュリズム政治や住民投票といった脱政党的な政治参加が顕著となった。脱産業化期、とりわけポスト 55 年体制期とされる現代の日本においてこのような脱政党現象が生じているのはなぜか、また、誰がどのように行動する/しないことによって、それらは現出するのか。これが本論が掲げる目的であった。

1 章では、社会的属性要因を重視する社会学モデル、政治的要因を重視する政治学モデルによっては、この脱政党現象を十分に明らかにしえないことを確認し、価値意識を主要な媒介要因とした政治文化論的アプローチの必要性を指摘した。

2 章では、脱産業社会の政治文化論として代表的なイングルハートの脱物質主義理論を取り上げ、理論と実証の両側面から検討を行った。その結果、イングルハートの理論には多くの問題があり、それを乗り越える形で新たな政治文化論を構築する必要があることを指摘した。

3 章では、ベックらの現代社会論などをふまえ、価値意識の 5 つの次元を提起した。1 つは経済軸としての経済的自由主義であり、他の 4 つは既存研究において主要な文化軸であった「権威主義－自由主義」の下位次元としての権威主義的伝統主義、文化的自由主義、ナショナリズム、セキュリティ意識である。権威主義的伝統主義は「伝統－近代」をとらえるものとして、文化的自由主義および経済的自由主義は「個人化」の反映として、ナショナリズムおよびセキュリティ意識は伝統主義とは区別されたある種の再帰性を含むものとしての位置づけが付与された。

分析の結果、(1)価値意識の 5 次元は実証的にも明確に弁別されうること、(2)文化的な「権威主義－自由主義」の基軸、経済的な「自由－平等」の基軸という 2 つのまとまりが確認でき、なおかつ、ナショナリズムとセキュリティ意識は両軸との関連が強いことなどが明らかになった。

4 章では、価値意識の 5 次元の社会的基盤を検討した。あわせて快樂志向、地位志向という個人的志向性についても検討を行った。価値意識の規定因を検討した結果、年齢および学歴の効果が全体的に強いことが明らかとなった。端的には、若年層、高学歴層ほど「自由」を重視するというように整理できる。

ただし、世代別の分析の結果、変化の幅はよりゆるやかなものとなるとの示唆が得られた。また、価値意識類型を文化－経済軸の組み合わせで形成した結果、文化的自由主義および経済的自由主義をともに重視するようリベタリアニズムが新世代において圧倒的に優勢となり、その傾向は今後とも続くであろうとの示唆が得られた。

5章では、脱政治化とみなされる現象のうち、とくに投票参加に注目して分析を行った。2005年衆院選の投票行動を中心にみた結果、以下の知見が得られた。投票参加に関しては、年齢および教育年数の効果が確認され、とりわけ年齢の効果が一貫していた。価値意識では、文化的自由主義と快楽志向が投票への不参加を促すことが示された。ただし、それらは独自の効果ではなく、相乗的な効果によって脱政治化を促進する。社会規範の個人化もしくは相対化(＝文化的自由主義)によって投票参加は義務ではなく個人の選択の範疇とみなされる。一方、快楽志向の重視により社会参加は私生活との関連の深さやコストによって判断されることになる。両者が重なり合うことによって、脱政治化は着実に進行するとみられる。

6章では、脱産業化期におけるポピュリズム政治を脱政党現象として位置づけ、その具体例として小泉と石原というポピュリスト的政治家の支持基盤を実証的に検討した。彼らの支持基盤が旧来の保守層のみにとどまるものでないことは、その選挙結果や支持率からみて明らかである。では、誰がどのような論理で支持しているのか。

分析の結果、ナショナリズムと経済的自由主義が中心的な分岐要因としてはたらいっていること、権威主義的伝統主義が分岐要因となっていないことが自民党に対する支持との違いとして特徴的であることがわかった。現代日本社会においては、権威主義的伝統主義を体現する存在と認知された場合、有権者の広範な支持は得がたい。小泉と石原は、一方では伝統的権威を体現する存在とみなされつつも、他方では、逆に伝統的権威を破壊、改革する存在とみなされるがゆえに幅広い支持を獲得できたと考えられる。また、支持の論理が多様な社会的属性に開かれていることも確認された。高年層、低学歴層は、ナショナリズムおよび保守的な価値意識によって支持を強める。若年層、高学歴層は、経済的自由主義を重視するがゆえに支持を強める。また若年層では、テレビ・メディアや地位志向もまたポピュリズムへの支持を強める要因となっていた。

脱産業化期におけるポピュリズムが多くの場合、「上からの」脱政党現象であるのに対し、90年代後半以降顕著となった底辺民主主義を希求する動きは地方政治における「下からの」脱政党現象とみなすことができる。7章では、徳島で行われた吉野川可動堰をめぐる住民投票を事例に、なぜ、住民投票は成功したのか、誰がどのような論理によって投票したのかを検討した。

徳島の住民投票は、通常の選挙と比較すると投票者の世代構成が大きく異なるという特徴をもっていた。通常の選挙には関心のない若年層が多く投票し、逆に既成の政治や権威に厚い信頼をよせる高年層は多くが棄権した。既存の政党支持構造の観点からみれば、野党支持層の結束と与党支持層の分裂、そして無党派層の多数の参加によって住民投票が成功をみたと考えることができる。なかでも政治的無力感の強い保守層と反権威的な意識の強い無党派層が図らずも行動において一致することとなり、成功の担い手になったといえる。

価値意識における反権威化、自由主義の浸透は一方では投票率の低下という「脱政治化」をもたらし、もう一方では「強いリーダー」のもとでのポピュリズム政治を帰結する。しかし他方では、底辺民主主義への共鳴を促し、伝統的な利益誘導政治に対する「反乱」の契機となるのである。

8章では、7章と同じく徳島の住民投票運動を事例とし、その成功の立役者がわずか数年後の市長選で敗北したのはなぜかという問いを明らかにすることをめざした。結果から示唆される地方政治の今日的な姿とは次のようなものである。「ふつうの市民」が「みんなで決めよう」という底辺民主主義が幅広い支持を見込めることは、各地の事例から明らかである。しかし、それらの多くはいまなお「ワン・イシュー」による一時の「あだ花」に過ぎず、事態の沈静化が保守の復権を招き寄せることになる。一方、伝統型保守も生き残りのための対応を余儀なくされている。地方政治は長らく利益誘導と秩序維持を図る保守政治あるいは「相乗り型」政治によって担われ、有権者もこれを支持してきた。しかし、従来の手法で正統性を担保できなくなった保守は、必要に迫られ行政・改革能力の誇示という新たな戦略を打ち出すようになる。有権者は伝統的権威からは離脱したが、業績原理にもとづく委任志向により保守政治を選択する。

脱産業化期に至る社会変動によって、「自律的な選択」をなしうる条件が充たされたことが脱政党現象の主因と考えられる。しかし、「自律的な選択」が民主主義の深化につながるとの見方は楽観的でありそれが社会の基盤を掘り崩すとの見方は悲観的にすぎる。現代日本においては、ネオリベラル型ポピュリズム政治、業績主義型保守政治、脱政治化という方向が基調としてあるが、同時に生活政治(A. Giddens)、サブ政治(U. Beck)の萌芽とその可能性も示されているのである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、1990年代以降の、ポスト55年体制といわれる現代日本の政治現象を社会調査データの計量分析によって、明らかにしようとするものである。焦点が当てられる脱政党的な政治現象は、①投票率の低下に現れる脱政治化、②小泉前首相と石原都知事に代表されるポピュリズム、③今や当たり前となった住民投票の3つである。

まず、社会学的アプローチと政治学的アプローチを検討し、本論文では、社会的属性と政治意識・政治行動との間に、媒介要因として価値意識をいれた政治文化論的アプローチが必要であることが述べられる。このアプローチにより、価値意識の変化から中長期的な社会変動による脱政治化の説明が企図されている。

次に価値意識が検討される。脱産業社会の政治文化論として代表的な脱物質主義的価値観は、理論的にも実証的にも問題があることが示され、また脱政党現象の説明においても有効でないことが示される。本論文では、価値意識を経済と文化の2軸で捉えようとし、経済軸としては経済的自由主義を、文化の軸は多元的に、権威主義的伝統主義、文化的自由主義、ナショナリズム、セキュリティ意識の4つの価値観を考えて、分析に入る。

第一に2005年の衆議院選挙についての東京での調査から、誰が棄権するのかが調べられる。年齢や教育年数、社会的ネットワークの効果とともに文化的自由主義が投票への不参加を促す効果があることが見いだされた。第二に小泉と石原というポピュリストの政治家の支持基盤が、2005年の東京調査に基づき実証的に検討される。権威主義的伝統主義的な人は自民党を支持するが、これは小泉支持、石原支持にはあてはまらない。彼らを支持する人は、ナショナリズム的で、経済的自由主義の人である。このため、高年齢層のみならず、若年層の支持もえて、広汎で厚い支持が得られたのである。第三の分析は、2000年の徳島での調査データから、吉野川可動堰をめぐる住民投票運動の成功の要因を明らかにする。住民投票では高年齢層の多くは棄権し、若年層の多くが投票した。それは、政治的無力感の強い保守層と反権威的意識の強い無党派層が投票した結果でもある。

産業社会から脱産業社会への社会変動によって、伝統的権威主義は衰退し、自由主義が浸透した。これによって投票率は低下したが、一方で強いリーダーを求めるポピュリズム政治を生んだ。また他方では、住民投票のような底辺民主主義を成り立たせる場合もある。

本研究は、5つの調査データを使い、多数の変数を手際よく分析に用いる一方で、5つの価値意識や政治文化論的アプローチの理論的な検討も十分になされており、計量分析の論文として、高い水準にある。また、政治に関する計量分析は、投票行動にとどまりがちであるが、社会変動を視野に入れた価値観を導入することで、日本社会の変動の一端をも描いているといえる。以上から、本論文は博士（人間科学）の学位にふさわしいものと判定する。